

山形市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1. 目標

山形市建築物耐震改修促進計画に定めた目標(令和12年度末までに住宅の耐震化及び減災対策率95%)の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、山形市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは、山形市建築物耐震改修促進計画第三章3項に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

計画

取組内容・目標

令和8年度は【財政的支援】と【普及啓発等】を実施する。各取組の目標数値は、昨年度の実績を踏まえ次のとおりとする。

【財政的支援】

	取組内容	目標
1	【耐震診断】住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施	30戸
2	【耐震改修】住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施	10戸
3	【減災対策】住宅の補強を段階的に行う簡易・部分改修等に対する一部補助を実施	1戸
4	【住替】耐震性のない現住宅を除却して住替える場合、除却に対する費用の一部に補助を実施	1戸

【普及啓発等】

	取組内容	目標
1	【住宅所有者に対する直接的な耐震化促進】 ①広報誌への折り込みにて全戸配布。	①約104,000戸
2	【耐震診断実施者に対する耐震化促進】 ①耐震診断結果報告時に、リーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ②耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM送付等による耐震改修促進を実施	①30戸 ②耐震診断実施者
3	【改修事業者の技術力向上等】 ①改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会の実施 ②耐震改修事業者リストを作成し、公表等を実施	①2回(県と共催) ②HP等により公表
4	【一般市民への周知・普及】 ①耐震改修の必要性の周知を実施 ②住宅の耐震化に関する説明会・ブース展示等の実施 ③リーフレットにより制度概要等の周知を実施	①普及啓発動画の公開 ②ブース展示(1週間以上)

実績

令和7年度の実績は次のとおり。

【財政的支援】

	実績
1	平成19年度～令和6年度 659戸 令和7年度 15戸
2	平成20年度～令和6年度 95戸 令和7年度 12戸
3	令和6年度(市補助) 9戸 令和7年度(市補助) 1戸

【普及啓発等】

	実績
1	①広報紙への折り込み 約103,000戸
2	①15戸 ②耐震診断実施者に対し実施
3	①2回実施(県と共催) ②HP等により公表
4	①普及啓発動画の公開 ②ブース展示実施 (7月22日～7月28日、2月3日～2月10日)

自己評価

前年度の課題

- ・2024年に発生した能登半島地震の影響により、市民の方の防災意識が高まったことで、耐震診断後に続けて、耐震改修を検討する方が多く、実施件数は増加したが、さらなる耐震化促進のため、揺れやすさマップなどを用いて防災意識の向上と合わせ、住まいの耐震化の普及啓発をする必要がある。
- ・事業の推進に向け、引き続き事業の利用促進を図る必要がある。

改善策

- ・財政的支援及び普及啓発等を引き続き実施する。
- ・耐震改修については、住宅の全体補強は有効だが、経済的負担が大きいため、地震による家屋倒壊から命を守る対策として、簡易耐震改修などの減災対策工事、耐震性のない住宅からの住替えについても支援内容を拡充する。